

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、集合研修・学校訪問研修を実施している。令和2年度に導入された児童生徒一人一台のパソコンの操作方法の研修については依頼を受けて訪問して研修を行った。また、活用方法について動画視聴やオンライン会議を活用した研修及び集合研修を行った。
見直し・改善内容	新学習指導要領で示されているプログラミング学習の確実な実施や、国の「GIGAスクール構想」の推進に向け、教員のICT活用指導力を高めるため、より一層研修内容の充実に努めたい。